



1部70円(税抜き)

対がん協会報

公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0061 東京都中央区銀座7-16-12 G-7ビルディング9階

☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>

第686号

2020年(令和2年)
3月1日(毎月1日発行)主な
内容

2~3面 ワールドキヤンサーデー特集

4面 RFLJサミット&キックオフ
ミーティング

5~6面 MOD奨励賞決定

患者支援活動への 休眠預金利用の助成金事業

患者支援の新たな事業実施の6団体を決定

3年間で計8338万円助成

金融機関の口座で10年以上出し入れがない「休眠預金」を社会貢献に使うための「資金分配団体」に選ばれた日本対がん協会は、がん患者支援に関する新たな活動を行う民間団体への助成を公募していたが、助成先の6団体を決定した。外部有識者による選定委員会での審査を経て決まったもので、今後3年間で事業費8338万円(評価費を除く)が6団体に助成され、がん患者支援の活動を実施する。

助成の対象は、がん患者支援に関わる活動を行っている民間団体で、25

団体が応募。①がん患者の就労支援②AYA(思春期・若年成人)世代や小児のがん患者、希少がん患者、障害者のがん患者支援③新たながん相談体制の構築・取り組みなどに関する申請を受け、6団体の事業が採択された。

採択された団体と事業概要は下記の表の通り。がん患者の復職に向けた就労移行支援や仕事継続への支援、小児がん経験者の健康管理の啓発活動、がん患者の性生活に関するサポート、希少がん患者・家族のネットワーク化、企業内ピアサポーターの育成など、患

者支援に関してこれまでになかったり、見過ごされてきたりした事業が提案され、評価された。

審査員は次の通り。大野真司・がん研有明病院副院長、石川睦弓・静岡県立がんセンター患者家族支援研究部、小川朝生・国立がん研究センター東病院精神腫瘍科長、岸田徹・NPO法人がんノート代表理事、齋藤朋子・株式会社松下産業ヒューマンリソースセンター長、高山智子・国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供部部長。

団体名(所在地)	事業概要	事業費助成金額
公益財団法人 がんの子どもを守る会 (東京都台東区)	小児がん経験者の晩期合併症に対する長期フォローアップと受診促進のための啓発活動	1608万円
認定NPO法人 キャンサーネットジャパン (東京都文京区)	がん患者の性(セクシャリティ)の問題などに関する冊子作成と相談受け入れ	2000万円
一般社団法人 CSRプロジェクト (埼玉県越谷市)	企業内のピアサポーター育成、中小企業のオンラインでのがん患者就労支援	630万円
一般社団法人 仕事と治療の両立支援ネットブリッジ(愛知県名古屋市中区)	愛知県でのがん患者就労支援のモデル事業構築	1000万円
一般社団法人 日本希少がん患者会ネットワーク (東京都千代田区)	サミットを通じた希少がん患者のネットワーク化、社会の意識変化を図る	1500万円
NPO法人 日本キャリア開発協会 (東京都中央区)	中小企業のがん患者の就労支援、職場復帰に向けた企業での就労体験実施	1600万円

がん相談ホットライン 祝日・年末年始を除く毎日
03-3541-7830

日本対がん協会は、がんに関する不安、日々の生活での悩みなどの相談(無料、電話代は別)に、看護師や社会福祉士が電話で応じる「がん相談ホットライン」(☎ 03-3541-7830)を開設しています。祝日を除いて毎日午前10時から午後6時まで受け付けています。相談時間は1人20分まで。予約は不要です。

医師による面接・電話相談(要予約)
社労士による就労相談(要予約)
予約専用 03-3541-7835

日本対がん協会は医師による面接・電話相談と社労士による就労の電話相談(ともに無料、電話代は別)を受け付けています。予約・問い合わせは月曜から金曜の午前10時から午後5時までです。医師による相談は電話が1人20分、面接は30分、社労士による電話相談は40分になります。詳しくはホームページ(<https://www.jcancer.jp/>)をご覧ください。

ワールドキャンサーデー特集

ネクストリボン シンポとトークイベント開催

がんとの共生社会目指し 治療と仕事の両立について議論

ワールドキャンサーデーの2月4日、がんとの共生社会を目指す「ネクストリボンプロジェクト」のシンポジウムとトークイベントが開催された。ネクストリボンプロジェクトは朝日新聞社140周年ならびに日本対がん協会60周年の記念事業で、がんになっても生き生きと活動できる社会、がんを自分の問題として考え、早期発見に向けてがん検診を受けることが当たり前になる社会の実現を目指している。この日は、治療と仕事を両立しながら暮らせる社会のあり方をテーマにしたシンポジウムと、がんを体験したタレントらが経験や想いを語るトークイベントの2部制で、満席の観客が熱心に聴き入っていた。

第一部のシンポジウム「がんとの共生社会を目指して～企業の働き方改革で共生社会実現へ～」では、まず、がんを経験した人材派遣会社ジェイエシーリクルートメント社員の金澤雄太さんと、その上司である春野直之さんが講師となり、「がんでも仕事を辞めさせない、諦めさせない。上司・部下の4年の挑戦」と題して基調トークを展開した。2014年11月に虫垂がんの診断を受け、治療して復職後の翌年に肝臓、その翌年に肝門部にそれぞれ転移が見つかり、休職と復職を繰り返してきた金澤さんに対して、上司の春野さんが、金澤さんの復職時には、まず本人が「どうしたいのか」を聞いて尊重して対応してきたことを紹介。金澤さんは、最初は体力が不安なため、時間短縮で勤務し、回復に応じてフルタイム勤務に戻りたいことなどを話して受け入れてもらい、サポートを受けていることへの感謝の伝え方やその代わりになることをすぐ意識するようになって、4年で3回の休職・復職を乗



議論が交わされた基調トーク

り越えてきたことなどを語った。春野さんも、がん患者というのではなく、働く時間に柔軟性が必要な仲間として接してきたことを説明した。

中小企業だからできる取り組み

続いて「中小企業でも、中小企業だからこそ出来る取り組みとは？」と題して、谷口正俊・ワールディング社長と永江耕治・エーピーコミュニケーションズ副社長、松下和正・松下産業社長の3人がそれぞれの社の取り組みを紹介した。

海外からの人材採用育成・支援事業をしているワールディングの谷口社長は、介護、出産、病気など、どんな状況でも様々な勤務形態で受け入れることで、よい人材を低コストで集め、収益を上げていることを紹介した。

また、IT企業のエーピーコミュニケーションズの永江副社長は10年前に同社の人事の仕事をしていたときに精巣がんになり、治療後復職し、2018年から副社長を務めるようになり、自らのがん経験から、がんになっても働き続けられる会社を目指して、1時間単位で年次休暇がとれる仕組みを導入していることを説明。経営側がサポートしていることを当事者に伝え

て安心感を与えることの大切さも強調した。

一方、建設会社である松下産業の松下社長は、「入院することになった」などと社員から連絡があると「まず本人・家族と話し、要望・希望を聞くことを大事にしている」として、ワンストップで相談などができる独立の部署も設けていることを紹介した。

さらにこうした取り組みができた背景について、谷口社長は、社員が入社時に複数の仕事をローテーション式にしてほかのメンバーで助け合えるようにし、一方で、仕事の制限がある社員とない社員には明確な待遇の差をつけて納得してもらっていることを説明。永江副社長は、会社の規模が小さいからこそ、社員の顔が見える関係で「何とかしてあげたい」という気持ちを持てるようにしていることが重要な要素と語った。

がんになったことを言い出しやすく

その後は「企業の新たな挑戦！ここまで来たがん対策&働き方改革」をテーマに、古出眞敏・アフラック生命保険社長と、山名昌衛・コニタミノルタ社長がそれぞれの社内の取り組みを語った。

古出社長は、「がん治療を理由に会社をやめさせない」という強い決意のもとに社内で「がん・傷病・就労支援プログラム」を実施していることを紹介。がんになったことを言い出しやすい雰囲気をつくるため、がん・傷病・就労支援ハンドブックも作って全社員に配布し、部下から「がんになった」といわれたら、まず「言ってくれてありがとう」の一言をいって、仕事のことは一緒に考えていこうとすることを徹底していることを説明した。

ワールドキャンサーデー特集

山名社長は、健康経営の一環として検診の受診率などを健康組合と人事部が一体となって可視化して徹底的に受けるようにしていることを紹介。就労支援も含めた様々な取り組みを可視化して、みんなが知ることの大切さを強調した。古出社長も働きやすくなるために今ある制度を可視化し、使えるようにすることを強調した。

第1部での議論に対して、コメンテーターとして参加した高橋都・国立がん研究センターがん対策情報センターがんサバイバーシップ支援部長はがん仕事の両立支援の問題に10年取り組んできたが、「会社の中にがんの体験者がいて、社内で働きやすくなる環境づくりに貢献するようになったのは大きな変化」と評価した。

がんになって伝えたい思い

第2部のトークイベントでは最初に、16歳で白血病になり、1年4カ月の闘病生活を経て芸能界デビューをしたタレントの友寄蓮さんが、闘病を通して、自分の経験を伝えたいと講演などを続けるようになった想いを語った。白血病の治療中は毛がまだらに抜け、顔が



友寄さん

膨らむムーンフェイスになり、不安になった。タレントになってその姿をあえて公表したが、それは副作用で悩む闘病中の人にこれでも治療後は元に戻れると元気を与える「ロールモデルになれば」との思いからだったと紹介した。

また、闘病中に「がんばれ」と言われると、追い詰められてしまう気持ちになるとして、「具体的に『何をしてほしい』と言われると答えやすいし、うれしい」と、言葉の力の大きさも強調。自分の経験を伝えていく想いを語った。

その後は、介護食アドバイザーのクリコ（本名：保森千秋）さんが、肺がんの後、口腔底がんにもなっただけで夫に寄り添っていく中で、介護食づくりに取り組むようになった経緯を語った。夫が手術で口の中の形が毎日変わっておかゆも食べにくくなっていたことに気づけなかったことを反省して、舌と上あごだけでつぶして食べられる食事を考案すると食べてもらえ、職場復帰もできるようになった。おいしいものを食べることが好きだった夫はその後、肺がんの再発で亡くなったが、亡くなる前に「僕の人生は圧倒的に幸



クリコさん

せだった」との言葉を残した。「食べることが生きることそのものであることを夫から教わった」と、介護食アドバイザーを続けている想いを語った。

さらに昨年、ネクストリボンキャンペーンソングを出した歌手の木山裕策さんが、会社員だった36歳で甲状腺がんになったときのまわりの対応などを振り返り、一人で抱え込むのではなく、まわりに相談するようになり、さらに誰かががんになったときは自分が助けたいと思えるようになったことを語った。



木山さん

最後に、19年2月に出演したテレビ番組で受けた人間ドックで前立腺がんがわかり5月に摘出手術を受けた演出家の宮本亜門さんが登壇。がんがわかってから、治療法を選び、退院後も休みなく仕事を続けてきている経緯をユーモラスに語り、がん経験を通して「生きることが何だろうか考えることができた」と生きていくことへの感謝の想いを語った。



宮本さん

UICC日本委員会

ライトアップイベントでがんに立ち向かう決意示す



ライトアップでアピール

2月4日のワールドキャンサーデーの夜、東京都港区東新橋のカレッタ汐

留で、日本対がん協会も加盟するUICC（国際日本対がん協会連合）日本委員会は、ライトアップイベント「LIGHT UP THE WORLD」を実施した。世界が一体となってがんに関心を持ち、がんを克服するイベントで、野田哲生・UICC日本委員会委員長や垣添忠生・日本対がん協会会長、舌がん経験者のタレントの堀ちえみさんらが点灯式に出席。がんに関心

向かう決意を示すブルーとオレンジのUICCカラーのイルミネーションで会場を彩った。

点灯式では、SNSを活用したキャンペーンメッセージ「I AM AND I WILL（私は今、そしてこれから私は）」として参加者らが、がんに関心を持ち向かうためにできることを語った。垣添会長は、「私は大腸がんとうつ病のサバイバー。がん患者さんと家族を、全力を尽くして支援してまいります」と訴えた。

RFLJ2019年度サミット& 2020年度キックオフミーティング開催

YouTubeで
ライブネット配信

新型コロナウイルス
対応で一部縮小

2019年度リレー・フォー・ライフ・ジャパン(RFLJ)サミットと、2020年度RFLJキックオフミーティングが2月23日と24日にそれぞれ開催された。サミットは東京・台東区の東京文具共和会館で、キックオフミーティングは東京・中央区の国立がん研究センター研究棟で行われた。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、参加希望が強い人に参加条件を絞り、参加者はマスク着用などの対応策のもとで実施。参加者は当初予定の100人以上からサミットは34人、キックオフは66人となったが、YouTubeでの同時ネット配信も行い、ネットを通じて全国の実行委員会の代表や関係者らが会議に参加した。

グループワークでRFLの 経費削減などのアイデア議論

23日のサミットでは、日本対がん協会の岡本宏之事務局長の開会の挨拶に続いて、がん経験者やその家族・友人を讃えて、会場内を歩くサバイバーズラップ&ケアギバズラップが行われた。その後、平野登志雄・RFLチームマネージャーが、19年度は、三重と大分中津で初開催され、台風の影響でぐんま、滋賀医大、大分の3地区のイベントが中止になったことなど、今年度の活動報告と実行委員への感謝の言葉を述べた。続いて、公式や各実行委員会のホームページからクレジットカード決済で寄付ができるオンライン寄付が25の実行員会で進んだことや、SNSの積極活用で公式フェイスブックの「いいね！」が昨年4月から1900以上増えたことなどが報告された。

その後は参加者らが、3班に分かれて、①人口100万人地区の県所有の郊外の公園②人口50万人地区の市所有の屋内競技場③人口30万人地区の大学体育館という3パターンの会場でのリレーイベント開催に向けて、チームづくりや予算化についてグループワークが展開された。



20年度への決意を新たにしたキックオフの参加者ら

参加者らは各地の実行員会の経験や事例の情報を共有し合いながら、参加人数やチーム数を設定し、開催に必要な経費をいかに減らして寄付率を増やせるか、付箋にアイデアを描きながら話し合った。無料で利用できる施設や設備などを洗い出し、経費の削減などで学べたことを各実行委員会に持ち帰ってもらった。

グループワークの合間には、「NPO会計の基礎知識」と題して、公認不正検査士でもある中川直政弁護士が講演。「会計の不正防止には、組織として不正の機会を作らなくすること」などと話し、実行委員会での出納管理に注意を促した。

20年度開催は53地区を予定

キックオフミーティングでは岡本宏之事務局長が休眠預金活用による患者支援の助成事業など、20年度の協会活動の重点項目を解説。20年度の新規リレー会場へ垣添忠生会長がウオークする計画があることも紹介した。その後、2019年度のグローバル・ヒーローズ・オブ・ホープの受賞者(山下みちさん、木原慶吾さん、廣瀬哲也さん)やRFLJへの特別協賛をいただいたナショナルスポンサー、RFLを様々な形でサポートしていただいたナショナルサポーター(柴田始志さん、坪山健一さん)への表彰式が行われた。

柴田さんにはプロジェクト未来のポスター制作への協力を、坪山さんにはサックス奏者TSUBO-KENとして、13年間18カ所のリレー会場のルミナリエセレモニーで「ユー・レイズ・ミー・

アップ」などの演奏をしていただいた。この日も同曲を演奏、会場を魅了した。

その後は、原優子・RFLチームアシスタントマネージャーが、20年の統一テーマに宮崎実行委員会から提案された「Shake Hands ~One team One heart~」となったことを紹介。さらに20年度のRFLは、秋田、千葉、東美濃、鳥取、筑後の5地区で新たに開催し、53地区での開催を予定していることが報告された。

この日の午後はRFLによる寄付でまかなわれている各種の活動が紹介された。がん研究への助成をする「プロジェクト未来」については「医療過疎地域における、病院間での多職種チーム形成によるがん診療ネットワーク構築の研究」のテーマで助成を受けた守田亮・秋田厚生医療センター呼吸器内科科長が講演。秋田県内では呼吸器内科医が偏在している現状を示しながら、県内のどこにいても安心してがん治療が受けられる社会を目指して助成を大切に活用したいとの思いを語った。

さらに今年は、「リレー・フォー・ライフ(RFL)マイ・オンコロジー・ドリーム(MOD)奨励賞」の2019年度授賞式が初めてキックオフミーティングと一体化して開かれた。RFLの活動に寄せられた思いや志を受賞者につなげたいとの意図からだった。

その後、協会のがん無料電話相談のほか、がんサバイバー・クラブでの患者・家族支援の事業についても報告がされた。最後に参加者からは、2日間を通してRFLへの関わり方を再認識させてもらったとの感想が出ていた。



マスク姿で議論する参加者

2019年度RFLマイ・オンコロジー・ドリーム奨励賞

テキサス大学MDアンダーソンがんセンターへ

宇田川響さん、瀬戸克年さんに決定



左から後藤尚雄・日本対がん協会理事長、金子さん、上野教授、受賞者の宇田川さん、瀬戸さん、古川さん、増田さん、垣添忠生・日本対がん協会会長

日本対がん協会は2月24日、東京都中央区の国立がん研究センター研究棟で「リレー・フォー・ライフ(RFL)マイ・オンコロジー・ドリーム(MOD)奨励賞」の2019年度授賞式を開催した(協力:米テキサス大学MDアンダーソンがんセンター、シカゴ大学、一般社団法人オンコロジー教育推進プロジェクト)。

同賞は日本対がん協会が各地の実行委員会と共に開催しているリレー・フォー・ライフ・ジャパンに寄せられた寄付金をもとに、地域のがん医療の充実を図るために2010年度に設けられた米国における1年間の留学研修プログラム。全米有数のがん専門病院であるテキサス大学MDアンダーソンがんセンターとシカゴ大学の協力と、一般社団法人オンコロジー教育推進プロジェクトの支援の元にこれまで18人の若手医師を米国に送りだしてきた。

今年度の受賞者は国立がん研究センター東病院呼吸器内科の宇田川響医師(36)と、東京医科歯科大学大学院呼吸器外科学の瀬戸克年医師(35)の2人。2人はMDアンダーソンがんセンターでそれぞれ1年間研修する。シカゴ大学への留学は、今回は該当者がなかった。

授賞式では、日本対がん協会とリレー・フォー・ライフ・ジャパン実行委員会を代表して金子芳洋・RFLJ室蘭実

行委員から奨学金授与書が、受け入れ先のMDアンダーソンがんセンター腫瘍内科の上野直人教授から認定証書が2人に授与され、受賞者がそれぞれ喜びの言葉を述べた。

MOD留学の意義の議論も

患者が求めていることを意識した研究を

その後は、上野教授と受賞者2人に加え、過去の受賞者でMDアンダーソンがんセンターに留学後活躍している増田紘子・昭和大学病院乳腺外科講師と古川孝広・国立がん研究センター東病院遺伝子診療部門医長が参加し、MODでの留学の意義についてのディスカッションがRFLJ御茶ノ水2020名誉実行委員長の坂下千瑞子・東京医科歯科大学特任助教の司会で行われた。

2010年度の第1回MOD奨励賞受賞者の増田さんは、留学時に上野教授から自分の臨床経験を通して疑問に思ったことをテーマとして論文を書くなど、4つのテーマを与えられて取り組んできたことを紹介。11年度受賞者の古川さんは、留学で業績を出す以外に現地で会った人とのコミュニケーションを日本に帰ってから大事

にしてきたことを説明した。

上野教授はこの留学プログラムの特徴がみんなの寄付を反映したもので、留学者には、患者支援のアドボケート活動を意識してもらっていることを強調した。MDアンダーソンでは、患者が日々の研究の会やセミナーに出席しており、増田さんらには、「そうした場で患者が何を求めているのかをじかに感じてもらえたと思う」とし、それが2人の研究の質を高め、帰国後の仕事の成功になり、寄付の還元につながっていることを説明した。

増田さんは、留学中は研究だけでなく、たくさん活動に参加でき、留学中の研究で書いた論文が大きなキャリアになって、帰国後の研究にも大きな支えになっていることを明かした。古川さんも米国で研究してきた経験が帰国後の臨床と基礎の橋渡し研究に役立ったことを話した。

これを受けて、宇田川さんと瀬戸さんは、渡米によって研究に専念できる時間を作れることへの期待を語った。また、上野教授は、ここ数年の留学者には、米国のリレー・フォー・ライフに関わってもらっており、それが患者のための視点を持ってもらえるようになっていることも紹介した。

授賞式の参加者との討議もあり、これから留学する2人に、「最終的に患者に還元できる何かをつかんできてもらいたい」とのエールも送られていた。



左から坂下さん、上野教授、増田さん、古川さん、宇田川さん、瀬戸さん

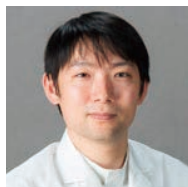
MOD受賞者の言葉

今年度のMOD受賞者の東京医科歯科大学大学院呼吸器外科学の瀬戸克年医師(35)と、国立がん研究センター東病院呼吸器内科の宇田川響医師(36)からの受賞に際して、今後成し遂げたいことへの想いの言葉を紹介する。



新規治療開発のPhysician-scientistを目指して

国立がん研究センター東病院呼吸器内科
宇田川 響さん



このたびは、栄えあるリレー・フォー・ライフ(RFL)・マイ・オンコロジー・ドリーム(MOD)奨励賞にお選びいただき、誠にありがとうございます。このような光栄な賞をいただき、本当に嬉しく思っております。

私は、2013年4月から国立がん研究センター東病院の呼吸器内科レジデント、16年4月から同院の呼吸器内科医員として、多くの進行期の肺がん患者さんの治療に従事しながら、多数の臨床研究を計画・実施することにより、肺がんの新規治療の開発および治療標的の探索に努めてきました。さらに、18年5月からは、国立がん研究

センター先端医療開発センター・ゲノムTR分野で、前臨床研究や橋渡し研究も経験してきました。

近年の肺がん治療においては、EGFR遺伝子変異、ALK融合遺伝子を初めとした様々なドライバー遺伝子異常が同定され、これらに対する分子標的薬が開発されており、個別化医療が飛躍的に発展しています。このような分子標的治療の開発においては、がんの発生・増殖のメカニズムや薬剤の作用機序を理解していることが非常に重要であり、臨床研究のみでなく、基礎研究や前臨床研究・橋渡し研究の知識と経験が必要不可欠です。

そのため、臨床研究や基礎研究、前臨床研究・橋渡し研究を組み合わせ、新規の治療開発を進めることができる

人材(physician-scientist)が求められています。

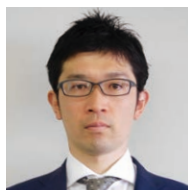
米国を代表するphysician-scientistの一人である、MDアンダーソンがんセンターのJohn Heymach教授のもとで臨床試験のみならず基礎研究、前臨床研究、橋渡し研究を行い、それらを通じて米国における新規治療開発を実際に経験することにより、physician-scientistとして大きく成長したいと思っています。

RFLJや日本対がん協会の皆様のご期待に応えられるように研鑽を積み、帰国後は日本のがん診療を牽引していきたいと考えています。

最後になりますが、皆様のご支援に、心より感謝申し上げます。

治療薬開発の研究手法学び臨床外科に

東京医科歯科大学大学院呼吸器外科学
瀬戸 克年さん



この度は私をRFLマイオンコロジードリーム奨励賞に選んでいただき、深く感謝申し上げます。私のような臨床医、かつ駆け出しの研究者をこの素晴らしい賞に選んでくださりうれしく思うとともに、この賞の重さに身の引き締まる思いです。

私は呼吸器外科医として、肺がんを主とした胸部悪性腫瘍の外科的治療に携わってまいりました。近年の肺がんの薬物治療の進歩は目を見張るものがあり、それにより外科的治療も手術単独でなく、薬物治療や放射線治療を組

み合わせて行われる集学的治療の一つとなる機会が増えていくことが予想されます。

そこでわれわれ呼吸器外科医も手術だけではなく、薬物治療、そして薬物治療の根拠となる遺伝子変異や腫瘍免疫などについて深く知ることが求められる時代になってきています。

今回研修させていただくMDアンダーソンがんセンターは、世界中から優秀な人材が多く集まり、最先端の設備で研究が行われています。私は外科医ではありますが、そのような環境に身を置いて、最先端の研究に触れ、さらなる肺がん治療薬の開発や、バイオマーカーに関す

る研究に携われればと考えております。

そして充実した環境で研究手法と考え方をできるだけ習得し、帰国後には自分の研究を継続しながら、臨床医として再び肺がん治療に携わり、機会があれば後進の育成にも関与していきたいと思います。

最後になりますが今回の受賞には私の所属である東京医科歯科大学呼吸器外科、私が現在勤務している愛知県がんセンター遺伝子病理診断部の協力が必要不可欠でした。多くの先生、先輩方に感謝するとともに、RFLに関わる皆様にいただいている期待を裏切らぬよう、努力して参りたいと存じます。

古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか？

詳しくは「チャリボン」 <https://www.charibon.jp/partner/JCS/>
(ISDNのバーコードがついた書籍類が対象です)

charibon by VALIE BOOKS

お問合せ(株式会社バリューブックス): 0120-826-295
受付時間: 10:00-21:00(月~土) 10:00-17:00(日)

文部科学省の全国調査

外部講師の活用は 8.1%

がん教育 2018年度は小中高の62%が実施

文部科学省は2月21日、全国の国公私立の小中学校、高校のうち、61.9%の学校が2018年度にがん教育を実施したとする、全国調査の結果を公表した。調査は昨年度に続いて2回目。前回の56.8%から5.8ポイント増加していた。

調査は、各都道府県、政令指定都市の教育委員会を通して全国の国公私立の小学校、中学校、高校、特別支援学校などを対象に2018年度のがん教育の実施状況を聞いたもので、3万7169校からの回答をまとめた。その結果、18年度にがん教育を実施した学校の割合は、61.9%(2万3023校)で、このうち、小学校では56.3%(1万

1502校)、中学校では71.4%(7919校)、高校では63.7%(3602校)だった。18年の調査より、小学校は4.2ポイント、中学校は6.6ポイント、高校は5.7ポイント、それぞれ増加していた。

がん教育の実施方法では、「体育・保健体育の授業」が92.9%(2万1383校)と最も多く、「特別活動の授業」が8.0%(1846校)、「総合的な学習の時間」が2.6%(607校)、「道徳の授業」が1.9%(430校)などと続いた。

がん教育を実施した学校のうち、外部講師を活用した学校は8.1%(3007校)で、前回より4.5ポイント低下した。活用した外部講師の職種は「がん経験者」が21.6%(651校)と最も多く、

次いで「薬剤師」が16.8%(506校)「がん専門医」が16.1%(484校)、「その他の医師」が14.2%(428校)、「保健師」が12.0%(362校)、「がん関連団体等職員」が9.8%(295校)、「学校医」が9.7%(293校)、「看護師」が6.8%(204校)などと続いた。

18年の調査より「がん経験者」が0.8ポイント増えたが、「がん専門医」は0.9ポイント減り、薬剤師が2.2ポイント増え、「がん専門医」と逆転した。また、18年の調査では4番目に多かった「学校医」は3.7ポイント減少し、「その他の医師」が7.5ポイント増え、逆転した。

2019年度 検診従事者向けの各種研修会**2つの講習会を実施**

日本対がん協会では検診業務従事者の技術向上のため、各種研修会を実施している。2019年度はマンモグラフィ撮影技術者講習会を1月24日～26日に、乳房超音波技術講習会を2月22日～23日にそれぞれ都内で開催した。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、3月5日～6日に予定されていた保健師・看護師研修会と、3月11日～13日に予定されていた診療放射線技師研修会は中止となった。

マンモグラフィ撮影技術者講習会は、日本乳がん検診精度管理中央機構教育・研修員委員会との共催で、今回で25回目。マンモグラフィによる乳がん検診の従事者の読影・撮影能力等の向上を図り、乳がん検診における質

新型コロナウイルスの影響で中止の研修会も

の高い検診を実施するために開催しており、全国各地でマンモグラフィ検診に従事する診療放射線技師47人が参加。2日間の講習・実習の後、最終日には評価試験(読影・筆記)が行われ、受講者の半数近くが評価試験でA評価の好成績を収めた。

また、乳房超音波技術講習会は日本乳がん検診精度管理中央機構教育・研修員委員会、結核予防会との共催で、今回で10回目。乳房超音波検査に従事している診療放射線技師や臨床検査技師ら48人が受講した。最終日には認定試験が行われ、試験のみの参加者8人を合わせた56人が受験、51人が合格の好成績を収めた。



マンモグラフィ講習会での実習



乳房超音波講習会での実習

「もっと知りたい乳がん」 冊子を改訂

乳がんの基礎知識やがん検診、セルフチェックの手順などについてわかりやすく解説した乳がん啓発冊子「もっと知りたい乳がん——あなたを守る検診のすすめ——」(監修: 大内憲明・東北大学名誉教授)を日本対がん協会ではホームページで公開しているが、このほど2020年1月時点での最新データなどを加えた改訂版を作成した。

冊子は、印刷物としての一般配布は行っていないが、以下のURL(<https://www.jcancer.jp/news/10850>)からダウンロードし、印刷して活用できる。



子宮頸がん検診

『液状化法は従来法より有用』

不適正検体が
一桁減少軽度を含めた
病変の発見率が上昇高度病変・がんの
発見では有意差なし

日本対がん協会(垣添忠生会長)の各支部が実施する子宮頸がん検診(細胞診)のデータを分析したところ、液状化法による細胞診の病変発見率が、従来法(直接塗抹法)よりも高いことが、東北大学の伊藤潔教授(災害産婦人科学)らの研究でわかった。論文が「JJCO(ジャパニーズ・ジャーナル・オブ・クリニカル・オンコロジー、日本臨床腫瘍学雑誌2月号)」に掲載された。

CIN I(軽度異形成)以上の病変の検出比率は液状化法が従来法の1.42倍、CIN II(中等度異形成)以上の病変も1.16倍(ともに統計学的に有意差あり)だった。ただCIN III(高度異形成・上皮内がん)と浸潤がんの検出率には差がなかった。一方、誤判定につながる可能性のある「不適正検体」は液状化法の方が一桁少なく、伊藤教授は「不適正検体を避けるうえでも液状化法の方が有用」と結論付けている。

この研究は、液状化法の利益・不利益を従来法との比較のうえで検討し、精度管理の向上、子宮頸がん検診の信頼性向上に役立てるために実施した。

伊藤教授や対がん協会の研究チームは2017年、各支部に調査表を送り、液状化法導入の有無を尋ねたうえで、11年度から15年度の検診について、

液状化法と従来法それぞれの受診者数(年齢階級別)、要精検者数、精検受診者数、精検結果、不適正検体数などを記入してもらった。ただ調査当時は、15年度の検診結果について多くの支部がまだ集計途中だったため、分析には11年度から14年度の4年間のデータを用いた。

集計された検診の実施数は従来法が305万7810件、液状化法が75万7321件の計381万5131件。液状化の導入が進みつつあった時期だったため、従来法の方が多いという偏りがあった。

CIN I以上の病変の発見数は従来法が1万7965件で、液状化法は6164件。CIN II以上は8016件と2415件、CIN III以上は4324件と1133件、浸潤がんは560件と100件で、それぞれ統計学的に分析した。

その結果、従来法を1とした場合の液状化法の検出率は、CIN I以上では1.42、CIN II以上は1.16(ともに $p<0.001$)。これに対しCIN III以上、ならびに浸潤がんの検出率には従来法、液状化法で統計学的な有意差はみられなかった。

「不適正検体」と記載された件数は、従来法では4005件で、液状化法は101件だった。従来法を1とした場合の

液状化法は0.07。統計学的に有意差をもって液状化法の方が少なくなっていた。

液状化法、検体再採取の
負担減の期待

この結果について、液状化法の利益と不利益という観点からみると、子宮頸がん検診で国際的に検出の目安とされるCIN II以上の病変の検出率が従来法との比較で1.16と高かった点は利益と考えられる。伊藤教授らは、CIN IIからCIN IIIへの移行が5年以内に25%に起きるという海外での報告を引用している。

また不適正検体が一桁少なくなっていたことも、受診者に負担を求める検体再採取の減少につながり、大きな利点となる。

一方で、CIN Iを含めた病変の検出率が従来法と比較して1.42となった点については、軽度病変の発見が有意に増えたことを意味しており、過剰診断につながる可能性があることが示唆された。

こうした点を総合的に検討し、子宮頸がん検診に液状化法を採用することは実用的な面から有用だと結論づけている。

リアルワールドデータを
生かした研究

子宮頸がん検診の細胞診における液状化法の導入は海外で先行している。欧米では過去10年ではほとんどが液状化法になったとされる。大きな理由は、不適正検体の減少だ。

子宮頸がん検診の判定で採用されたベセスダシステムも、子宮頸がん検診の問題の過半が検体採取から標本作製の過程で起きていたことを反省し、不適正検体を減らすこと

が目的だった。

日本では液状化法を評価するための大規模な調査・研究がなされていない。国立がん研究センターの研究班による「有効性評価に基づく子宮頸がん検診ガイドライン」が「不適正検体の割合に関する大規模調査を行うべき」とか、「従来法と液状化検体法との精度比較の研究もわが国独自の成績が必要である」と指摘したのが2009年。もう10年が過ぎたのに、研究が具体化されていない。

今回の研究は「リアルワールドデ

ータ」の活用例だ。科学的に計画された前向き研究で数百万検査を扱うのは予算面を考えても不可能に近い。対がん協会支部の子宮頸がん検診では年間に100万件を超える細胞診を実施している。ほかのがん検診を含め、この膨大なリアルワールドデータに対する研究者らの関心が高まっており、いかにして科学的根拠として役立てるか、対がん協会では各支部と一緒に検討していく方針だ。(小西宏・日本対がん協会検診研究グループマネージャー)